

平成24年度 決算状況				人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	4,107人 4,595人 -10.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	- 0							
				面 積 人 口 密 度	積 度	66.56 km <sup>2</sup> 62人	25.3.31	4,063人	4,046人	区 分	22年国調	17年国調	29	3229	地方交付税種地	2-3					
歳入の状況 (単位千円・%)										第1次		419 19.9	498 20.6	奈良県		山添村					
区 分				決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比			第2次		602 28.7	664 27.5	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
地方税				483,177	16.4	483,177	26.0			第3次		1,080 51.4	1,237 51.2	歳入総額		2,948,896	3,124,566				
地方譲与税				43,790	1.5	43,790	2.4							歳出総額		2,746,027	2,893,494				
利子割交付金				1,371	0.0	1,371	0.1							歳入歳出差引		202,869	231,072				
配当割交付金				1,568	0.1	1,568	0.1							翌年度に繰越すべき財源		105,699	38,219				
株式等譲渡所得割交付金				378	0.0	378	0.0							実質収支		97,170	192,853				
地方消費税交付金				34,660	1.2	34,660	1.9							単年度収支		-95,683	67,254				
ゴルフ場利用税交付金				64,669	2.2	64,669	3.5							積立金		602	100,850				
特別地方消費税交付金				-	-	-	-							繰上償還金		-	-				
自動車取得税交付金				14,200	0.5	14,200	0.8							積立金取崩し額		-	50,603				
軽油引取税交付金				-	-	-	-							実質単年度収支		-95,081	117,501				
地方特例交付金				480	0.0	480	0.0							区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
地方交付税				1,399,347	47.5	1,207,255	65.0							一般職員		72	230,400	3,200			
普通交付税				1,207,255	40.9	1,207,255	65.0							うち消防職員		-	-	-			
特別交付税				191,312	6.5	-	-							うち技能労務員		5	12,850	2,570			
震災復興特別交付税				780	0.0	-	-							教育公務員		1	3,809	3,809			
(一般財源計)				2,043,640	69.3	1,851,548	99.6							臨時職員		-	-	-			
交通安全対策特別交付金				1,095	0.0	1,095	0.1							員 等		73	234,209	3,208			
分担金・負担金				56,618	1.9	4,786	0.3							一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
使用料				25,266	0.9	520	0.0							議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	5,060
手数料				2,765	0.1	-	-							非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	4,430
国庫支出金				125,862	4.3	-	-							退職手当		×	火葬場	教育長	1	18.04.01	4,070
国庫提供交付金				-	-	-	-							事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	16.01.01	2,480
都道府県支出金				295,752	10.0	-	-							税務事務		×	小学校	議会副議長	1	16.01.01	1,980
財産収入				6,805	0.2	400	0.0							老人福祉		×	中学校	議会議員	8	16.01.01	1,760
附入金				520	0.0	-	-							伝染病		×	その他	-	-	-	-
繰越金				141,072	4.8	-	-							区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)				
繰上収入				125,091	4.2	25	0.0							基準財政収入額		510,091	533,388				
地方債				124,410	4.2	-	-							基準財政需要額		1,717,346	1,764,181				
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-							標準税収入額等		650,728	678,590				
うち臨時財政対策債				124,410	4.2	-	-							標準財政規模		1,982,393	2,041,907				
歳入合計				2,948,896	100.0	1,858,374	100.0							財政力指数		0.30	0.31				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														実質収支比率(%)		4.9	9.4				
区 分				決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	公債費負担比率(%)		18.0	18.3				
人件費				669,888	24.4	630,869	592,907	29.9	議会費	48,932	1.8	-	48,932	健全化判断比率		-	-				
うち職員給				430,135	15.7	393,486	-	-	総務費	368,681	13.4	840	345,014	実質赤字比率(%)		-	-				
扶助費				196,285	7.1	52,474	52,474	2.6	民生費	656,902	23.9	2,160	402,820	連結実質赤字比率(%)		-	-				
公債費				436,812	15.9	435,891	435,891	22.0	衛生費	305,025	11.1	3,670	287,533	実質公債費比率(%)		16.9	18.7				
元金				408,229	14.9	407,408	407,408	20.5	労働費	5,003	0.2	-	3,838	将来負担比率(%)		-	14.6				
元利子				28,583	1.0	28,483	28,483	1.4	農林水産業費	258,174	9.4	17,038	130,018	積立金		1,085,271	994,669				
一時借入金(利息)				-	-	-	-	-	商工費	56,323	2.1	21,460	38,178	現在高		126,476	126,404				
(義務的経費計)				1,302,985	47.4	1,119,234	1,081,272	54.5	土木費	73,630	2.7	29,999	67,411	地方債現在高		1,792,403	2,076,222				
物件費				477,950	17.4	328,592	306,352	15.5	消防費	103,828	3.8	-	103,828	物件等購入		-	-				
維持補修費				1,962	0.1	1,962	1,962	0.1	教育費	358,377	13.1	105,770	333,630	債務負担行為額		-	-				
補助費等				323,247	11.8	231,905	208,887	10.5	災害復旧費	74,340	2.7	-	22,795	実質的なもの		-	-				
うち一部事務組合負担金				120,458	4.4	114,322	100,236	5.1	公債費	436,812	15.9	-	435,891	収益事業収入		-	-				
繰出金				383,891	14.0	361,720	309,522	15.6	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高		429	429				
積立金				715	0.0	40	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)		99.3	98.2				
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	歳出合計	2,746,027	100.0	180,937	2,219,888	合計		99.4	98.8				
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	国会	383,891	13.9	-	568	市町村民税		99.4	98.8				
投資的経費				255,277	9.3	176,435	1,907,995千円		国民健康保険	49,933	1.8	-	82	純固定資産税		99.3	97.8				
うち人件費				13,664	0.5	13,664	13,664		国民健康保険	49,933	1.8	-	82	歳入一般財源等		2,422,757千円					
普通建設事業費				180,937	6.6	153,640	96.2%	102.7%	国民健康保険	49,933	1.8	-	82	経常収支比率		96.2%	102.7%				
うち補助				31,870	1.2	22,326	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		その他	143,762	5.2	-	255	歳入一般財源等		2,422,757千円					
うち単独				136,509	5.0	118,991			国会	383,891	13.9	-	568	経常収支比率		96.2%	102.7%				
災害復旧事業費				74,340	2.7	22,795			国民健康保険	49,933	1.8	-	82	経常収支比率		96.2%	102.7%				
失業対策事業費				-	-	-			国民健康保険	49,933	1.8	-	82	経常収支比率		96.2%	102.7%				
歳出合計				2,746,027	100.0	2,219,888			国民健康保険	49,933	1.8	-	82	経常収支比率		96.2%	102.7%				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。